

総括質疑

小・中学校全校へのエアコン 設置を速やかに実施せよ

市政クラブ（池田 徳晴 議員）

全学校にエアコンを設置し児童・生徒の教育環境を整えることは、まことに喜ばしいことで、だれもが望んでいることだと思います。教育の質が向上することを大いに期待しますが、昨年の東日本大震災の影響で平成23年度の事業執行が見送られました。その際、「次年度に一齐に実施する」と説明があり、児童・生徒や保護者をはじめ多くの市民は平成24年度に設置されることを期待しています。

しかし、再編交付金の有効活用を図り、小・中学校15校を数年度に分けて逐次実施すると当局から説明がありました。これは、児童や生徒、保護者の期待に反するもので、

市長 昨年来、電力供給が非常に苦しく綱渡りのであり、エネルギー価格など今後の動向が全く読めず、かつて想定し得ない状況にも基本的に対応できるような事業を整理し3カ年に分けました。実施年度の違いによる不公平が生じることは十分理解しており断腸の思いですが、建築年の早い学校から整備する予定です。

再編交付金の有効活用とは、こうした地域の中における事業に充当することです。

病床過剰地域

解消にむけての現況は？

政和会（伊田 雅彦 議員）

本年1月に入り、座間市基地返還促進委員会の意見などを踏まえ、返還跡地に新消防庁舎の建設を追加した「改訂キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還跡地利用構想」が策定、発表されましたが、返還跡地利用構想のほとんどの大きな目玉となる救急病院誘致について、課題となっている県央二次保健医療圏の病床数の不均衡解消へ向けての病床過剰地域の撤廃、弾力的運用に関しての現況を伺います。

要望しているところであり、昨年末には県央地域の各医師会長、病院協会会長等に病床確保に関する理解とご協力をお願いしたところです。

また昨年12月8日、新たに神奈川県より医療のブランドデザイン中間取りまとめが公表され、その中で特に県央二次保健医療圏の医療資源について地域偏在は正の現状、課題が取り上げられ、神奈川県として地域の実情に応じた医療提供体制の構築、地域偏在の是正に取り組んでいくことが望まれるとの意見が打ち出されました。このことは次期保健医療計画での病床確保に關しまして大きな前進と受け止めております。

国まかせでいいのか 放射能対策

神奈川ネット（安海 のぞみ 議員）

平成24年度一般会計予算、市社会福祉協議会補助事業費については、社協が一社会福祉法人として託された事業を担いながら自立度を高めていく必要を感じておりましたので、1792万円的大幅な減額は評価しますが、その経緯と今後の方向性をお示しく下さい。公民館費の減額の中、北地区文化センターの舞台改修事業費が新たに加わりました。一方、同センターはホールが2階であることもあり、エレベーター設置要望が強く陳情も採択されていますが、状況を明らかにしてください。

座間市環境基本条例の制定について、昨年の震災を経てその後策定するのですから自然エネルギーの活用や放射能対策も盛り込む必要があると考えますが、ご所見を伺います。

福祉部長 市の財政難及び社会福祉協議会の基金保有状況から、同会と協議の上減額とし、今後については現状を見ながら対応します。

教育部長 予算編成の中で特に緊急性のある学校施設の防水工事を優先させ、エレベーターの設置については延伸させていただきました。

環境経済部長 放射能の問題はまず国が第一に対応すべき内容でありますので、市の条例ではなく、国の責任において対応していただきたいと考えております。

基地交付金の増額を強く求めよ

日本共産党（中澤 邦雄 議員）

基地交付金について、これまで防衛省は交付基準の見直しを5年ごとに行ってきた。市町村の固定資産税の評価替えは3年ごとだから、せめて3年ごとの見直しに改めるよう国に強く求めており、特に地価が年々上がり続けているバブル時代に切実な要望をしましたが、国は無視し続けました。しかし、地価が下がり続けている今日になって、国は1年ごとの見直しに政令を変えたとして、下落に合わせることで基地交付金を減額してきました。

特定政策推進室長 議員のご指摘をしっかりと受けとめ、キャンプ座間に関する協議会、神奈川県基地関係県市連絡協議会等、あらゆる機会を通して基地交付金の増額を引き続き粘り強く要望していきます。

本市の基地交付金は1億4775万7千円で、国全体の交付金予算は変わらないのに、前年に比べて1105万8千

公務員の給与削減

市長の態度を問う

市民連合（沖永 明久 議員）

先日の記者会見において市長は、人件費の削減について「モチベーションが下がるので極力避けたい。職員個々の給与カットよりも全体数の減などに主眼を置く」との考えを示したと報じられています。一方、民主・自民・公明三党は、今後2年間国家公務員の給与について人事院勧告を含め平均7、8%削減するとしています。さらに法案の付帯決議では、地方公務員の給与削減について地方自治体へ求めることが示されております。市長の所見並びに対応についてお聞きします。

また、本来人事院勧告は、公務員の労働三権が制限されていることに対する代償措置

小児医療費助成の 対象年齢拡大を再度求める！

公明党（木村 正博 議員）

小児医療費助成制度について、公明党として対象年齢の拡大を求めてきました。選挙終了後もよいですから、1学年でも拡大に取り組むべきではないかと思えます。当市は対象年齢拡大に取り組まな

い「とのメッセージと受け取られれば、子育て世代が寄りつかなくなってしまうのではないかと心配します。それは、将来的に生産年齢人口が減少し、高齢化を進め、全体人口も減少することになります。近隣の自治体では、「義務教育期間の医療費無料化は国で一括して決めるべきで、財政力にばらつきがある地方自治体に競わせることはおかしい」ことを前提に、子育て支

援の柱として対象年齢拡大に取り組んでいます。このことについて市長は、どのように市民に説明するのか、ご所見を伺います。

市長 小児医療費助成について、導入したい気持ちはやまやまあり、当然市民の立場からすれば1学年でも上まで、という気持ちをお持ちなのは十分に理解をしています。財源準備が厳しい状況で、断念せざるを得ない事業もあり、非常に苦しい判断を強いられています。この下期からでも対象を拡大できないか、という点につきましても、十二分に動向を見きわめつつ判断をさせていただきたいと思

議会中継を行っています

市民の皆さんに議会の様子をさらに広くお伝えするため、本会議のインターネット映像を配信しています。映像は、インターネットに接続できるパソコンでご視聴ください。

座間市議会

検索

クリック！

インターネット中継

でご覧いただけます。

○問い合わせ先

議会事務局 ☎046 (252) 8872